



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一

TEL 077-537-1700

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	300,326	6.3	24,865	22.8	19,832	41.9	15,199	44.1
29年12月期	282,447	18.0	32,201	64.5	34,130	144.3	27,184	447.1

(注) 包括利益 30年12月期 1,965百万円 (%) 29年12月期 43,007百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	154.26		2.9	2.7	8.3
29年12月期	273.29		5.2	4.7	11.4

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	725,575	521,547	71.2	5,346.03
29年12月期	764,420	543,789	70.5	5,416.93

(参考) 自己資本 30年12月期 516,451百万円 29年12月期 538,819百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	52,002	19,551	28,503	116,248
29年12月期	46,159	68,644	9,797	113,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		8.00		50.00		8,952	32.9	1.7
30年12月期		50.00		50.00	100.00	9,803	64.8	1.9
31年12月期(予想)		50.00		60.00	110.00		59.0	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。株式併合を考慮した場合の平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は、40円00銭となり、1株当たり年間配当金は90円00銭となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	6.2	10,000	28.8	9,000	22.3	8,000	1.0	82.81
通期	305,000	1.6	25,000	0.5	22,000	10.9	18,000	18.4	186.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	99,523,246 株	29年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	30年12月期	2,918,451 株	29年12月期	53,734 株
期中平均株式数	30年12月期	98,535,648 株	29年12月期	99,471,519 株

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	144,473	4.3	5,145	79.4	27,192	13.5	26,674	5.4
29年12月期	150,907	5.1	2,868		31,424	243.6	28,204	798.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	270.71	
29年12月期	283.54	

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	645,369	477,552	74.0	4,943.36
29年12月期	679,905	481,246	70.8	4,838.13

(参考) 自己資本 30年12月期 477,552百万円 29年12月期 481,246百万円

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績等の概況(1)経営成績の概況の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月6日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 役員の変動(平成31年3月28日付)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の概況

世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気回復が続く一方、欧州や中国では景気の減速感が強まってきました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当期（平成30年1月1日～12月31日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷は堅調に推移しました。高機能樹脂用ガラスファイバは、当期の後半に需要が減少したものの、平成29年9月に取得した米国子会社（Electric Glass Fiber America：EGFA）が売上増に貢献しました。これらにより、売上高は前期（平成29年1月1日～12月31日）を上回りました。一方、損益面では、原燃料価格の上昇、EGFAや電気硝子（廈門）の増産等に係る先行費用、EGFAにおいて生産性が当初の想定に届かなかったこと、また、為替差損等の影響により、利益は前期を下回る結果となりました。

②当期の経営成績

	前期 (29/1～29/12) (億円)	当期 (30/1～30/12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,824	3,003	6
営業利益	322	248	△23
経常利益	341	198	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	271	151	△44

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (29/1～29/12)		当期 (30/1～30/12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,491	53	1,522	51	30	2
	機能材料・その他	1,332	47	1,481	49	148	11
合計		2,824	100	3,003	100	178	6

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、緩やかな価格下落があったものの出荷は堅調に推移し、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）も採用拡大を背景に好調を維持しました。電子デバイス用ガラスは、生活家電等の市場動向に沿って緩やかに伸長し、光関連ガラスは一部の製品を除き概ね順調でした。一方、太陽電池用基板ガラスは低調に推移しました。

機能材料・その他：

高機能樹脂用ガラスファイバは、EGFAが売上増に貢献しましたが、第4四半期（平成30年10月1日～12月31日）において、主として欧州や中国市場を中心とした需要減少の影響を受けました。耐熱ガラスは一部で得意先の在庫調整の影響が続くなど全般的に低調でしたが、医薬用管ガラスは中国市場向けが伸び、建築用ガラスは防火設備用途が堅調でした。

(損益面)

当期においては、原燃料価格が上昇する中、EGFAの生産性改善や増産に係る工事、電気硝子（廈門）の新設備立ち上げ等の先行費用が発生しました。これらに加え、EGFAにおいて生産性が当初の想定に届かず、同社ののれん償却とも相まって営業利益が押し下げられました。また、主として一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損が経常利益に影響しました。この他、特別修繕引当金戻入額や投資有価証券

売却益、オランダ子会社(Electric Glass Fiber NL：EGFN)の退職給付制度改定益等の特別利益を計上しました。一方で、生産設備停止損失等の特別損失を計上し、また税効果会計の影響も受けました。これらにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前期を下回る結果となりました。

③次期の見通し

	平成31年12月期 第2四半期連結累計期間 (31/1～31/6) (億円)	平成31年12月期 通期 (31/1～31/12) (億円)
売上高	1,450	3,050
営業利益	100	250
経常利益	90	220
親会社株主に帰属する当期純利益	80	180

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、米中通商問題や欧州・中国の景気減速等、先行き不透明感が増しています。一方、国内経済はこうした海外の影響に留意が必要であるものの、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くものと期待されます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスは、期初からの需要減少により低調なスタートとなるものの、通期では緩やかに伸長するものと予想しています。電子デバイス用ガラスや光関連ガラスは、生活家電や自動車、通信インフラ等幅広い市場における成長を取り込んでいきます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは欧州や中国市場を中心に当面の需要が弱くなっていますが、需要動向に的確に対応するとともに、EGFAの生産性改善やEGFNにおける生産能力増強を拡販につなげていきます。耐熱ガラスは調理器トッププレート用を中心に国内外での需要を取り込み、医薬用管ガラスは成長市場である中国の需要増加に対応していきます。建築用ガラスは、防火設備用ガラス等の販売に注力していく所存です。

損益面では、製品価格の下落や原燃料価格の上昇が損益を下押しする可能性があります。生産性改善や費用削減の取り組みを通して、収益性の向上に努めていきます。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

(2) 財政状態の概況

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (29/12末) (億円)	当期 (30/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	7,644	7,255	△388
負債	2,206	2,040	△166
純資産	5,437	5,215	△222

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

当期末における資産合計は、前期末と比較して388億44百万円減少し、7,255億75百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が減少し、商品及び製品が減少しました。固定資産では、主として減価償却が進み有形固定資産が減少しました。償却等によりの前払費用が減少したため、無形固定資産が減少しました。主として、一部の投資有価証券を売却したことや投資有価証券の時価が下がったことから、投資その他の資産が減少しました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末と比較して166億3百万円減少し、2,040億27百万円となりました。流動負債では、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金へ振り替えましたが、返済により短期借入金が増加しました。償還期限が1年以内の社債を固定負債から流動負債に振り替えたため、1年内償還予定の社債が増加しました。固定負債では、前述の振り替えに伴い社債及び長期借入金が減少しました。また、一部設備の修理をしたこと及び修理予定がなくなったことに伴い特別修繕引当金の取り崩しがありました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末と比較して222億41百万円減少し、5,215億47百万円となりました。配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。株主還元として99億99百万円の自己株式を取得しました。その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が減少しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (29/1~29/12) (億円)	当期 (30/1~30/12) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	520	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△195	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	△285	△383
現金及び現金同等物期末残高	1,138	1,162	24

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少しましたが、減価償却費は増加しました。上記(負債)に記載のとおり、特別修繕引当金の取り崩しがありました。また、為替差損が発生しました。これらの結果、当期において営業活動によって得られた資金は520億2百万円(前期比58億42百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気硝子(厦門)やEGFAにおける設備増強のほか、上記(総資産)に記載の投資有価証券の売却等により、当期において投資活動に使用した資金は195億51百万円(同490億93百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の一部を返済しました。長期借入れによる収入の一方で長期借入金の一部を返済しました。自己株式の取得による支出がありました。このほか、株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金を支払いました。これらの結果、当期において財務活動に使用した資金は285億3百万円(同383億0百万円の支出増)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率 (%)	70.2	70.6	72.7	70.5	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	41.9	45.3	56.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.3	2.1	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	44.1	45.0	59.0	35.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。

4. 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9か月間であるため、9か月間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いて計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標に、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定しています。また、中期経営計画達成状況に応じて弾力的な還元策も実施してまいります。

(期末配当金)

1株につき50円とし、来る3月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。これにより、1株につき50円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき100円となり、平成29年7月1日を効力発生日とした株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を考慮した前期の年間配当金から10円の増配となります。

(次期配当予想)

中間配当金については1株につき50円、期末配当金については1株につき60円（年間配当金は1株につき110円、当期から10円の増配）の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,068	116,785
受取手形及び売掛金	61,145	56,795
商品及び製品	44,156	40,498
仕掛品	1,605	1,583
原材料及び貯蔵品	23,604	26,034
繰延税金資産	5,511	5,143
その他	10,004	6,235
貸倒引当金	△164	△191
流動資産合計	262,932	252,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,349	165,697
減価償却累計額	△77,744	△82,526
建物及び構築物(純額)	82,605	83,170
機械装置及び運搬具	686,750	706,590
減価償却累計額	△419,702	△430,488
機械装置及び運搬具(純額)	267,048	276,102
土地	13,034	12,744
建設仮勘定	29,838	13,404
その他	19,979	19,877
減価償却累計額	△18,688	△18,759
その他(純額)	1,291	1,117
有形固定資産合計	393,817	386,540
無形固定資産		
のれん	21,848	19,072
その他	13,171	12,864
無形固定資産合計	35,019	31,937
投資その他の資産		
投資有価証券	65,899	49,710
繰延税金資産	2,896	1,587
その他	3,879	2,951
貸倒引当金	△25	△38
投資その他の資産合計	72,650	54,211
固定資産合計	501,488	472,689
資産合計	764,420	725,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	38,781
短期借入金	35,607	33,351
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,993	2,450
事業場閉鎖損失引当金	2,930	2,062
その他の引当金	108	105
その他	25,205	26,239
流動負債合計	103,835	112,992
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,053	46,653
繰延税金負債	3,991	2,606
特別修繕引当金	23,277	17,774
事業場閉鎖損失引当金	823	—
その他の引当金	36	20
退職給付に係る負債	1,900	1,665
その他	3,711	2,314
固定負債合計	116,795	91,035
負債合計	220,631	204,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,365
利益剰余金	443,667	448,909
自己株式	△306	△10,308
株主資本合計	509,836	505,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,123	19,481
繰延ヘッジ損益	△208	108
為替換算調整勘定	△1,279	△8,260
退職給付に係る調整累計額	346	—
その他の包括利益累計額合計	28,982	11,330
非支配株主持分	4,969	5,095
純資産合計	543,789	521,547
負債純資産合計	764,420	725,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	282,447	300,326
売上原価	211,787	233,234
売上総利益	70,659	67,092
販売費及び一般管理費	38,457	42,226
営業利益	32,201	24,865
営業外収益		
受取利息	272	578
受取配当金	1,583	1,334
為替差益	1,521	—
その他	1,478	1,682
営業外収益合計	4,855	3,595
営業外費用		
支払利息	700	1,630
為替差損	—	4,950
その他	2,226	2,048
営業外費用合計	2,927	8,629
経常利益	34,130	19,832
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	—	3,774
投資有価証券売却益	1,941	1,941
退職給付制度改定益	—	965
固定資産売却益	1,317	254
特別利益合計	3,258	6,937
特別損失		
生産設備停止損失	—	950
事業構造改善費用	106	169
事業場閉鎖損	3,430	—
その他	1,218	221
特別損失合計	4,756	1,341
税金等調整前当期純利益	32,632	25,428
法人税、住民税及び事業税	4,293	4,872
法人税等調整額	650	4,868
法人税等合計	4,944	9,741
当期純利益	27,688	15,687
非支配株主に帰属する当期純利益	504	487
親会社株主に帰属する当期純利益	27,184	15,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	27,688	15,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,565	△10,642
繰延ヘッジ損益	209	317
為替換算調整勘定	7,369	△6,846
退職給付に係る調整額	79	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△134
その他の包括利益合計	15,318	△17,652
包括利益	43,007	△1,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,503	△2,452
非支配株主に係る包括利益	504	487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,320	424,441	△293	490,624
当期変動額					
剰余金の配当			△7,957		△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益			27,184		27,184
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	19,226	△13	19,212
当期末残高	32,155	34,320	443,667	△306	509,836

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,558	△418	△8,744	266	13,663	5,276	509,564
当期変動額							
剰余金の配当							△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益							27,184
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,565	209	7,464	79	15,318	△306	15,012
当期変動額合計	7,565	209	7,464	79	15,318	△306	34,224
当期末残高	30,123	△208	△1,279	346	28,982	4,969	543,789

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,320	443,667	△306	509,836
当期変動額					
剰余金の配当			△9,946		△9,946
親会社株主に帰属する当期純利益			15,199		15,199
自己株式の取得				△10,001	△10,001
連結子会社の増資による持分の増減		45			45
その他			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	45	5,241	△10,001	△4,714
当期末残高	32,155	34,365	448,909	△10,308	505,121

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,123	△208	△1,279	346	28,982	4,969	543,789
当期変動額							
剰余金の配当							△9,946
親会社株主に帰属する当期純利益							15,199
自己株式の取得							△10,001
連結子会社の増資による持分の増減							45
その他							△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,642	317	△6,981	△346	△17,652	125	△17,526
当期変動額合計	△10,642	317	△6,981	△346	△17,652	125	△22,241
当期末残高	19,481	108	△8,260	－	11,330	5,095	521,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,632	25,428
減価償却費	28,734	29,775
生産設備停止損失	—	950
事業場閉鎖損	3,430	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,941	△1,941
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	150	△5,502
受取利息及び受取配当金	△1,856	△1,913
支払利息	700	1,630
為替差損益(△は益)	△2,315	3,819
売上債権の増減額(△は増加)	△6,176	2,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,181	70
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327	2,970
その他	△4,123	△2,545
小計	48,381	55,435
利息及び配当金の受取額	1,856	1,902
利息の支払額	△782	△1,459
法人税等の支払額	△3,295	△3,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,159	52,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,594	2,692
投資有価証券の売却による収入	3,025	3,448
固定資産の取得による支出	△16,516	△25,476
関係会社出資金の払込による支出	△1,575	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,389	—
その他	3,216	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,644	△19,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,476	△4,893
長期借入れによる収入	21,134	5,592
長期借入金の返済による支出	—	△8,926
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△13	△10,001
配当金の支払額	△7,958	△9,942
非支配株主への配当金の支払額	△811	△416
その他	△30	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,797	△28,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	△1,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,331	2,413
現金及び現金同等物の期首残高	126,167	113,835
現金及び現金同等物の期末残高	113,835	116,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

1株当たり純資産額 5,346円03銭

1株当たり当期純利益金額 154円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益金額	15,199百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	15,199百万円
普通株式の期中平均株式数	98,535,648株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動（平成31年3月28日付）

(1) 新任取締役候補

(うらで れいこ)
社外取締役 裏出 令子 (国立大学法人京都大学 名誉教授、
国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 特任教授)

(2) 新任監査役候補

(はやし よしひさ)
常勤監査役 林 嘉久 (現 総務部長)

(たかはし つかさ)
社外監査役 高橋 司 (弁護士 勝部・高橋法律事務所代表、
イオンディライト株式会社 社外監査役)

(3) 退任予定取締役

(とまもと まさひろ)
取締役 笈本 雅博 (当社特別技術顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

(きし ふじお)
常勤監査役 来住 富治夫

(きむら けいじろう)
社外監査役 木村 圭二郎